

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社 上場取引所 東証 第一部
 コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 佐藤 公衛 TEL (0263) 25 - 9081
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	64,215	0.3	2,645	40.9	2,520	△6.7	1,570	△23.2
18年3月期	64,007	5.0	1,877	△66.0	2,700	△53.5	2,045	△56.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	28	93	27	14	1.3	1.5	4.1
18年3月期	37	31	33	49	1.7	1.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	163,583	123,232	75.3	2,268 85
18年3月期	174,114	124,259	71.4	2,288 70

(参考) 自己資本 19年3月期 123,101百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,958	1,594	△11,246	43,954
18年3月期	3,070	△1,570	△1,490	49,647

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	12 00	12 00	24 00	1,303	64.3	1.1
19年3月期	14 00	14 00	28 00	1,519	96.8	1.2
20年3月期(予想)	14 00	14 00	28 00	—	62.5	—

(注) 19年3月期中間期末配当金の内訳 記念配当 2円(創業60周年記念)

19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円(創業60周年記念)

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	31,700	△2.8	1,520	△19.7	1,720	△3.8	1,010	△11.2	18 62	
通期	64,300	0.1	4,050	53.1	4,350	72.6	2,430	54.8	44 79	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 56,796,454株 18年3月期 56,795,185株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 2,539,319株 18年3月期 2,510,895株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	55,579	△1.9	2,088	16.6	2,011	△24.1	1,370	△29.6
18年3月期	56,642	△1.0	1,790	△67.6	2,650	△54.6	1,946	△58.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	25	26	23	90
18年3月期	35	49	31	94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	157,613		123,326		78.2		2,273 00	
18年3月期	168,508		124,679		74.0		2,296 43	

(参考) 自己資本 19年3月期 123,326百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	29,200	1.9	1,500	△15.9	1,700	0.4	1,000	△13.6	18	43
通期	58,500	5.3	4,000	91.6	4,300	113.8	2,400	75.2	44	23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料3～4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気が減速傾向にあることに加え、金利の上昇や原油価格高騰の長期化などの懸念材料がありましたものの、好調な企業収益を背景とした設備投資や底堅い個人消費などの民間需要主導による緩やかな景気回復が続きました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進を始めとする薬剤費抑制策などによる影響を引き続き受け、更に昨年4月に実施されました薬価改定の影響もあり、一層厳しい状況にありました。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、好調な企業収益を背景としたIT投資需要など景況感には回復傾向が見られるものの、公共事業投資は引き続き縮小基調にあり、厳しい価格競争が継続するなど、依然として熾烈な競争環境下にありました。

このような情勢の中で、昨年5月に前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®カプセル」（一般名：シロドシン）を新発売いたしましたほか、平成16年5月に発売いたしました糖尿病治療薬「グルファスト®錠」、平成17年9月に発売いたしました口腔乾燥症状改善薬「サラジェン®錠」の育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。なお、平成14年3月より発売しておりました血糖自己測定システム「フリースタイルキッセイ」につきましても、販売契約期間満了に伴い昨年9月に販売権をニプロ株式会社に返還し販売を終了いたしました。

研究開発面では、承認申請中でありますグルファストの効能追加（ α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法：平成17年10月申請）及びサラジェンの効能追加（シェーグレン症候群患者の口腔乾燥症状の改善：平成17年12月申請）の承認取得に向けたフォローを行いましたほか、各テーマの研究開発を推進いたしました。また、当社はこれまで主に低分子医薬品を中心とした研究開発を行ってまいりましたが、これに加えて、将来市場拡大の期待できるバイオ医薬品の開発にも取り組んでおります。更に、創薬テーマのライセンスアウトも積極的に進めており、当連結会計年度におきましては、昨年4月に新規糖尿病治療薬KGAのグラクソ・スミスクライン社（イギリス）へのライセンスアウトを実施いたしましたほか、昨年10月には株式会社チョンウエ製薬（韓国）にライセンスアウトしておりましたグルファストが韓国で新発売となりました。

その他の事業におきましては、グループとしての相乗効果の向上を課題に、事業内容の再編成等に積極的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は642億1千5百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は26億4千5百万円（同40.9%増）、経常利益は25億2千万円（同6.7%減）、当期純利益は15億7千万円（同23.2%減）の業績となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、医薬品事業におきましてはグルファスト、サラジェン及び新発売いたしましたユリーフなどが増加いたしました一方で、既存製品は薬価改定や後発医薬品・競合品による影響などにより減少いたしましたほか、フリースタイルキッセイの販売終了もあり、売上高は555億7千8百万円で前連結会計年度比1.9%の減収となりました。その他事業におきましては情報サービス業におけるソフトウェア開発やパソコンなどのレンタル・情報関連機器の販売、物品販売業における麺類・建築関連資材などの販売、建設請負業における建築工事においてそれぞれ売上が増加し、売上高は86億3千6百万円で前連結会計年度比17.3%の増収となりました。

2) 次期の見通し

医薬品業界は、社会保障費の財源論を背景とする医療費抑制策が進展する中、更なる医療制度改革も来年度に予定されており、引き続き厳しい環境下にあります。

その他の事業におきましても、好調な企業収益を背景として設備投資は引き続き増加基調にあると思われませんが、価格競争など依然として厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体質の確立を目指し、また中期経営計画に基づくこれまでの投資の成果を結実させ、成長戦略に取り組んでまいります。

現時点での平成20年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	20年3月期見通し	19年3月期実績	対前期増減額	増減率（%）
売上高（百万円）	64,300	64,215	85	0.1
営業利益（百万円）	4,050	2,645	1,405	53.1
経常利益（百万円）	4,350	2,520	1,830	72.6
当期純利益（百万円）	2,430	1,570	860	54.8

・売上高

医薬品事業におきましては、新製品ユリーフ及びグルファストなどの育成によって増収を図ります。一方、その他事業におきましては、建設請負業におけます現在の受注状況や情報サービス業におけますソフトウェア開発の売上計上に関する新会計基準への対応などにより減収となります。

・利益

主に医薬品事業におきまして、研究開発費や新製品の育成のための経費を引き続き積極的に投入いたしますが、売上原価におきまして新製品が原価率を押し下げることなどにより、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ増益を見込んでおります。なお、営業外損益ならびに特別損益におきましては特別なものは見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減少しましたが、前期申告所得の減少に伴う法人税等の支払額が減少したことなどにより、対前年同期比8億8千8百万円増の39億5千8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの有価証券及び投資有価証券の取得と売却・償還による差引き収入が増加したことにより、対前年同期比31億6千4百万円支出減の15億9千4百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第1回無担保転換社債を償還いたしましたほか、増配により配当金の支払額が増加したことにより、対前年同期比97億5千5百万円支出増の112億4千6百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より56億9千2百万円減少し、439億5千4百万円となりました。

2) 財務指標

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率（%）	71.4	72.8	71.4	75.3
時価ベースの自己資本比率（%）	75.5	73.4	67.8	67.5
債務償還年数（年）	2.2	5.3	7.9	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.1	22.5	14.4	22.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固めつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。また、利益配分に当たっては配当による還元を重視してまいります。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

なお、平成18年5月の会社法施行により年間の配当回数制限が撤廃されましたが、当社の配当方針につきましては従来どおりの中間期末日及び期末日を基準とする年2回の配当を継続してまいります。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり14円（うち創業60周年の記念配当2円）とし、中間配当の1株当たり14円（うち創業60周年の記念配当2円）と合わせて年間28円の配当を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は中間配当14円、期末配当14円の年間28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

1) 医薬品の研究開発に係るリスク

新薬の研究開発から承認・発売までは多額な費用と長い期間を要します。創薬研究において、有用な化合物を順調に発見できるとは限らず、また開発中の新薬あるいは効能追加等について、予測している通りの有用性を証明できるかどうか、いつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

2) 医薬品行政の動向によるリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められており、原則として2年に1度薬価改定（薬価基準の引下げ）が実施されています。この他、疾病治療の包括化や更なる後発品使用促進策等の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3) 他社医薬品との競合によるリスク

販売しております医薬品と同種の適応をもつ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許が切れると発売される同成分の後発医薬品との価格競争による競合にさらされます。これらの競合は既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4) 医薬品副作用発現によるリスク

医薬品には、開発段階では発見できなかった未知の副作用が発現する可能性があります。予期せぬ副作用や重篤な有害事象が発現した場合には、その使用方法が制限されたり、場合によっては発売中止になる可能性もあります。

5) 製造・仕入に関するリスク

生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により製造が遅滞または停止した場合や、品質上の問題の発生により製品回収等を行なうことになった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6) 知的財産の保護の成否に関するリスク

当グループが知的財産権を適切に保護できない場合には、他の第三者が当グループの技術等を使用して、当グループの市場における競争優位性を阻害する可能性があります。

7) 訴訟に関するリスク

現在、当グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されておませんが、当グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関し訴訟を提起される可能性があります。

8) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究や製造の過程で使用される化学物質等の中には、環境に影響を与える物質も含まれています。各事業所においては厳格な管理を実施し環境保全に努めておりますが、これらが周辺の環境汚染の原因と判断された場合、事業所に対する法的な措置が講じられたり、環境の回復や改善のための費用等の発生により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9) 情報管理に関するリスク

当グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程を制定し、また従業員教育等を通じて、情報流失の防止に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、当グループの社会的信用の低下等により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社3社、非連結国内子会社3社及び非連結海外子会社3社を合わせた10社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の仕入・販売、情報処理業務、建設請負業務、情報収集・開発支援業務、施設・設備管理業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、非連結海外子会社KISSEI PHARMA EUROPE LTDは平成18年3月31日に清算決議が行われ、現在清算手続中であります。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

（医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売

当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務

非連結子会社KISSEI AMERICA, INC. が海外における医薬品の開発に係る情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

（その他の事業）

資材の仕入・販売

連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社も原材料を中心とする資材を同社から仕入れているほか、当社の設備投資にあわせ固定資産を調達しております。

情報処理業務

連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。

非連結子会社普拉内特計算機技術有限公司は中国においてコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び販売を行っております。

建設請負業務

連結子会社株式会社ハシバ920が建設業を営んでおります。当社も工場、研究所、事務所等の新築・増改築等の工事を同社に委託しております。

施設・設備管理業務

非連結子会社キッセイテクノス株式会社が設備機器の運転、維持管理に関する業務を受託しております。

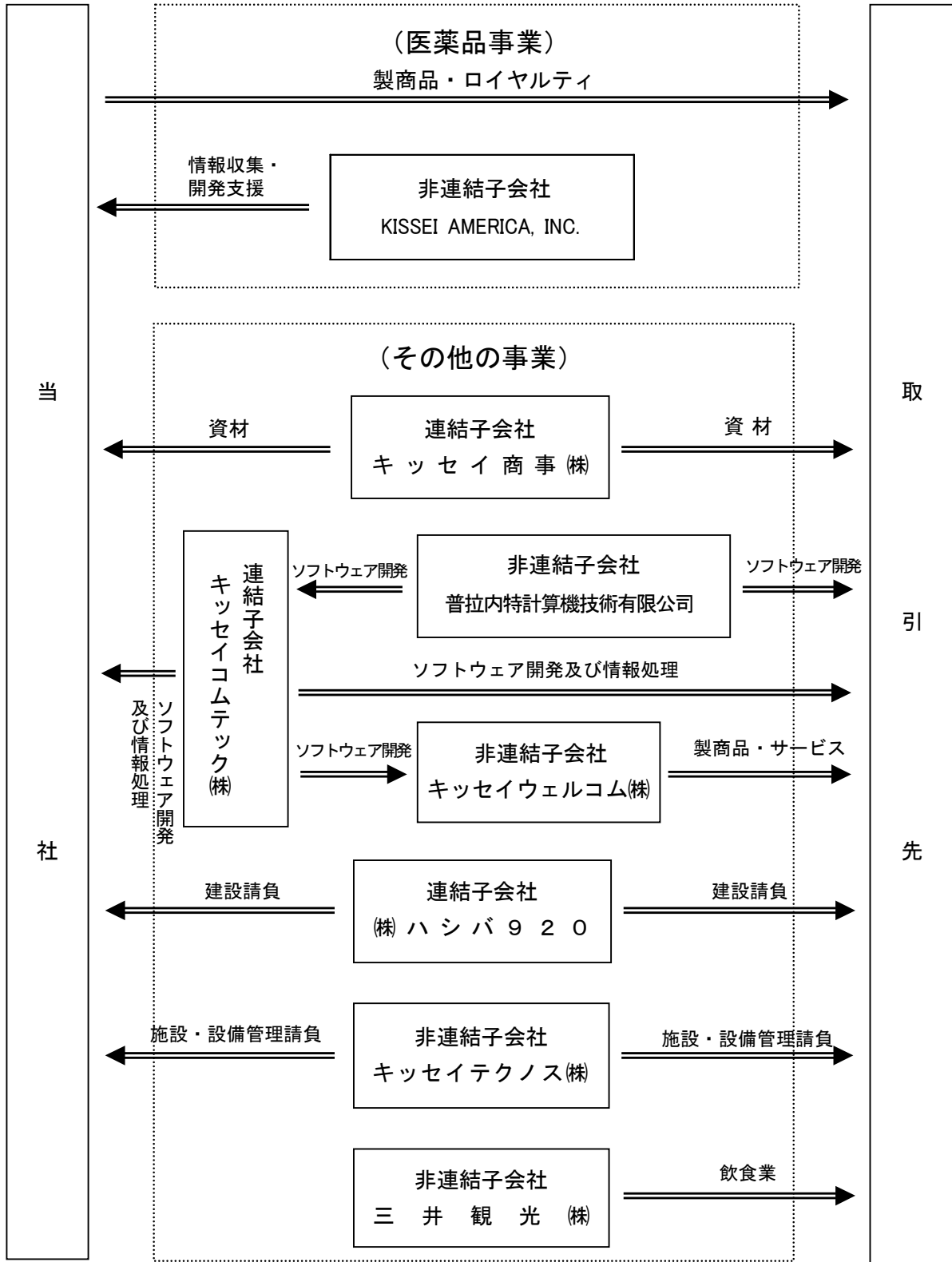
その他業務

連結子会社キッセイ商事株式会社が麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

非連結子会社キッセイウェルコム株式会社が健康維持増進を支援するシステムの販売を行っております。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 連結子会社株式会社ハシバ920と非連結子会社キッセイテクノス株式会社は、平成19年4月1日付で合併し商号をハシバテクノス株式会社に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の良い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐すると共に、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様から見たリターンである当期純利益と株主資本との関係をあらわすROE（自己資本利益率）の向上を主要な目標といたします。この目標の達成に向け、「新製品の確実な承認取得・発売と早期市場拡大」、「国際展開の推進による収益の拡大」、「高効率経営」に全力で取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より計画期間を5ヵ年とする中期経営計画「EVOLUTION PLAN」をスタートさせ、収益構造の変革と成長フェーズへの転換に挑戦しております。トータルマーケティング体制を推し進め、以下の経営方針に基づく基本戦略の下、存在価値・意義のある「創薬研究開発型企業」の実現を目指しております。

- ① 最優先テーマである糖尿病治療薬ミチグリニド（一般名）を始めとする3テーマ5適応症を国内にて承認取得・発売し、市場の早期最大化を目指す。
 （既に、糖尿病治療薬ミチグリニドにつきましては「グルファスト[®]錠」として平成16年5月に、頭頸部の放射線治療に伴う口腔乾燥症状改善薬ピロカルピンにつきましては「サラジェン[®]錠」として平成17年9月に、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンにつきましては平成18年5月に「ユリーフ[®]カプセル」として、それぞれ新発売いたしました。このほか現在、グルファストの効能追加（ α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法）及びサラジェンの効能追加（シェーグレン症候群患者の口腔乾燥症状の改善）を承認申請中であります。）
- ② 既存製品の更なる育成により市場を確保するとともに、売上規模と利益の拡大を図る。
- ③ 欧米を中心とする国際展開を進め、創薬テーマのライセンスアウトによる海外売上高を確保、伸長させる。
- ④ 創薬研究の基盤強化を図り、世界に通用する創薬テーマを継続的に創製するとともに、研究開発パイプラインを充実、強化する。
- ⑤ 患者さんや市場を始めとする顧客ニーズを踏まえ、かつ改正薬事法に対応した高効率の生産・物流体制を構築する。
 （既に、平成17年4月に全面施行されました改正薬事法への対応は支障なく完了しております。）
- ⑥ あらゆる業務を抜本的に見直し、グループ全体を視野に入れた経営資源の有効活用を推進、強化することにより生産性の向上及び相乗効果の増大を図る。
- ⑦ コンプライアンス・プログラムを徹底、実践するとともに、地球環境保全を積極的に進め、善良なる企業市民として社会に貢献する。

(4) 会社の対処すべき課題

「EVOLUTION PLAN」でスローガンとしております「収益構造の変革」と「成長フェーズへの転換」を着実に達成することであります。

「収益構造の変革」とは、研究重点領域を絞り、経営資源の適正投入を行うとともに、現在の人員体制を維持し、各種業務の抜本的見直しによる経費節減を図ることであります。更に、従来から継続しております他社、あるいは研究機関等との共同開発や共同販売などの戦略的提携について積極的な展開を図ります。

「成長フェーズへの転換」とは、当中期経営期間中に糖尿病治療薬グルファスト、口腔乾燥症状改善薬サラジェン、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬ユリーフの3テーマについて効能追加を含めた5適応症全ての承認を国内市場で取得し、早期育成を図ることであります。このうちグルファスト、サラジェン、ユリーフにつきましては既に承認を取得し発売いたしましたほか、効能追加につきましても現在承認申請中であります。

また、海外医薬品市場におきましては、マイルストーン及びロイヤルティ収入に収益を求めるライセンスアウトを推進し、当社オリジナル製品が少しでも早く海外で発売されることを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			37,187		33,480		
2. 受取手形及び売掛金	* 4		25,194		27,990		
3. 有価証券			20,237		14,142		
4. たな卸資産			12,662		10,876		
5. 繰延税金資産			1,398		1,880		
6. その他			5,789		5,402		
貸倒引当金			△4		△52		
流動資産合計			102,464	58.8	93,720	57.3	△8,744
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		32,508		33,877			
減価償却累計額		20,631	11,876	21,483	12,393		
2. 土地	* 5		13,402		13,402		
3. 建設仮勘定			419		1,854		
4. その他		11,115		11,910			
減価償却累計額		8,164	2,950	8,929	2,980		
有形固定資産合計			28,649	(16.5)	30,630	(18.7)	1,980
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			2,452		2,895		
2. その他			1,140		966		
無形固定資産合計			3,593	(2.1)	3,861	(2.4)	268
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	* 1		35,795		31,878		
2. 長期貸付金			655		615		
3. 長期前払費用			1,086		865		
4. 繰延税金資産			256		371		
5. その他	* 1		1,728		1,751		
貸倒引当金			△115		△111		
投資その他の資産合計			39,406	(22.6)	35,371	(21.6)	△4,035
固定資産合計			71,650	41.2	69,863	42.7	△1,786
資産合計			174,114	100.0	163,583	100.0	△10,531

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	* 4	9,193		9,548		
2. 短期借入金		2,664		2,493		
3. 1年以内償還予定転換社債		9,586		—		
4. 未払法人税等		378		1,211		
5. 賞与引当金		1,402		1,442		
6. 役員賞与引当金		—		16		
7. 返品調整引当金		17		19		
8. 売上割戻引当金		628		591		
9. 販売費引当金		314		280		
10. その他	* 4	5,749		5,539		
流動負債合計		29,935	17.2	21,145	12.9	△8,790
II 固定負債						
1. 転換社債		12,191		12,191		
2. 長期借入金		108		82		
3. 繰延税金負債		2,493		2,027		
4. 退職給付引当金		3,641		3,455		
5. 役員退職慰労引当金		1,388		1,447		
6. その他		1		1		
固定負債合計		19,824	11.4	19,205	11.8	△618
負債合計		49,760	28.6	40,351	24.7	△9,408
(少数株主持分)						
少数株主持分		94	0.0	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	* 6	24,219	13.9	—	—	—
II 資本剰余金		24,112	13.9	—	—	—
III 利益剰余金		71,388	41.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		8,599	4.9	—	—	—
V 自己株式	* 7	△4,060	△2.3	—	—	—
資本合計		124,259	71.4	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		174,114	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	24,221	14.8	—
2. 資本剰余金		—	—	24,114	14.7	—
3. 利益剰余金		—	—	71,527	43.7	—
4. 自己株式		—	—	△4,119	△2.5	—
株主資本合計		—	—	115,744	70.7	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		—	—	7,357	4.5	—
評価・換算差額等合計		—	—	7,357	4.5	—
III 少数株主持分		—	—	131	0.1	—
純資産合計		—	—	123,232	75.3	—
負債純資産合計		—	—	163,583	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			64,007	100.0	64,215	100.0	208	
II 売上原価			28,288	44.2	28,016	43.6	△271	
売上総利益			35,719	55.8	36,199	56.4	479	
返品調整引当金戻入額			23	0.0	17	0.0		
返品調整引当金繰入額			17	0.0	19	0.0		
差引売上総利益			35,725	55.8	36,196	56.4	471	
III 販売費及び一般管理費	* 1 * 2		33,848	52.9	33,551	52.3	△297	
営業利益			1,877	2.9	2,645	4.1	768	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		89			156			
2. 受取配当金		296			399			
3. 有価証券売却益		69			35			
4. 有価証券評価益		679			—			
5. 雑収入		130	1,266	2.0	102	693	1.1	△573
V 営業外費用								
1. 支払利息		213			177			
2. 有価証券評価損		—			224			
3. たな卸資産処分損		—			306			
4. 投資事業組合損失		66			—			
5. 雑損失		162	443	0.7	110	818	1.3	375
経常利益			2,700	4.2	2,520	3.9	△180	
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		1,330	1,330	2.1	1,049	1,049	1.6	△280
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	* 3	33			39			
2. 投資有価証券評価損		3			240			
3. 商品廃棄損	* 4	—			52			
4. 年金基金脱退特別掛金	* 5	—			64			
5. 減損損失	* 6	258			—			
6. 約定補償金	* 7	148	443	0.7	—	396	0.6	△46
税金等調整前当期純利益			3,587	5.6	3,173	4.9	△414	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	増減 （百万円）
法人税、住民税及び事 業税		1,419			1,787			
法人税等調整額		119	1,539	2.4	△221	1,566	2.4	26
少数株主利益			2	0.0		36	0.1	34
当期純利益			2,045	3.2		1,570	2.4	△475

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			24,111
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			24,112
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			71,344
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,045	2,045
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,194	
2. 役員賞与		35	
3. 連結範囲の変更に伴う減 少高		771	2,001
IV 利益剰余金期末残高			71,388

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,219	24,112	71,388	△4,060	115,660
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1	1	—	—	2
剰余金の配当（注）	—	—	△651	—	△651
剰余金の配当	—	—	△759	—	△759
役員賞与（注）	—	—	△19	—	△19
当期純利益	—	—	1,570	—	1,570
自己株式の取得	—	—	—	△59	△59
自己株式の処分	—	0	—	0	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	139	△58	83
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,221	24,114	71,527	△4,119	115,744

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,599	8,599	94	124,354
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2
剰余金の配当（注）	—	—	—	△651
剰余金の配当	—	—	—	△759
役員賞与（注）	—	—	—	△19
当期純利益	—	—	—	1,570
自己株式の取得	—	—	—	△59
自己株式の処分	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,242	△1,242	36	△1,206
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,242	△1,242	36	△1,122
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,357	7,357	131	123,232

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,587	3,173
減価償却費		3,138	3,228
減損損失		258	—
引当金の増減額		△58	△112
受取利息及び受取配当金		△386	△555
支払利息		213	177
為替差損益		△32	△0
有価証券売却損益		△1,400	△1,084
有価証券評価損益		△679	224
投資有価証券評価損		3	240
固定資産処分損		11	12
売上債権の増減額		1,331	△2,795
たな卸資産の増減額		△2,515	1,785
その他流動資産の増減額		△18	138
仕入債務の増減額		△74	412
その他流動負債の増減額		1,538	△249
役員賞与の支払額		△35	△19
その他営業活動によるキャッ シュ・フロー		75	△2
小計		4,956	4,572
利息及び配当金の受取額		347	514
利息の支払額		△213	△177
法人税等の支払額		△2,019	△951
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,070	3,958

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△78	△69
定期預金の払戻による収入		78	78
特定金銭信託の払戻による収入		832	119
有価証券の取得による支出		△626	△527
有価証券の売却・償還による収入		1,451	8,247
有形固定資産の取得による支出		△2,364	△3,954
有形固定資産の売却による収入		43	6
無形固定資産の取得による支出		△724	△1,325
投資有価証券の取得による支出		△3,171	△3,374
投資有価証券の売却・償還による収入		3,181	2,440
貸付けによる支出		△140	△166
貸付金回収による収入		162	163
長期前払費用にかかる支出		△8	△10
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		△204	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,570	1,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,030	1,560
短期借入金の返済による支出		△2,205	△1,730
長期借入金の返済による支出		△41	△26
社債の償還による支出		—	△9,583
配当金の支払額		△1,194	△1,411
自己株式の取得による支出		△82	△59
自己株式の売却による収入		3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,490	△11,246
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32	0
V 現金及び現金同等物の増減額		42	△5,692
VI 現金及び現金同等物の期首残高		48,983	49,647
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の受入高		621	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		49,647	43,954

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、(株)ハシバ920 (株)ハシバ920については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 6社 キッセイテクノス(株)、三井観光(株)、キッセイウェルコム(株)、KISSEI PHARMA EUROPE LTD、KISSEI AMERICA, INC.、普拉内特計算機技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 特定金銭信託 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ……主として総平均法（月別）による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、(株)ハシバ920</p> <p>(2) 非連結子会社 6社 キッセイテクノス(株)、三井観光(株)、キッセイウェルコム(株)、KISSEI AMERICA, INC.、普拉内特計算機技術有限公司、KISSEI PHARMA EUROPE LTD (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② 特定金銭信託 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥ 販売費引当金 連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の発生がないため、該当ありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑥ 販売費引当金 同左</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより減損損失258百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,101百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示していた「投資事業組合損失」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。 なお、前連結会計年度における当該金額は22百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。 なお、前連結会計年度における当該金額は36百万円であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>* 1. 非連結子会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイウェルコム(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普拉内特計算機技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ウェルライフ信州</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td> </tr> </table> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. _____</p>	投資有価証券（株式）	994百万円	その他（出資金）	86百万円	キッセイウェルコム(株)	30百万円	普拉内特計算機技術有限公司	23	(株)ウェルライフ信州	100	合計	153百万円	受取手形割引高	200百万円	受取手形裏書譲渡高	139百万円	<p>* 1. 非連結子会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイウェルコム(株)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普拉内特計算機技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ウェルライフ信州</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td> </tr> </table> <p>3. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>* 5. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">113百万円</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>* 6. _____</p> <p>* 7. _____</p>	投資有価証券（株式）	957百万円	その他（出資金）	86百万円	キッセイウェルコム(株)	60百万円	普拉内特計算機技術有限公司	23	(株)ウェルライフ信州	100	合計	183百万円	受取手形割引高	162百万円	受取手形	20百万円	支払手形	61百万円	流動負債「その他」	20百万円	113百万円	113百万円
投資有価証券（株式）	994百万円																																						
その他（出資金）	86百万円																																						
キッセイウェルコム(株)	30百万円																																						
普拉内特計算機技術有限公司	23																																						
(株)ウェルライフ信州	100																																						
合計	153百万円																																						
受取手形割引高	200百万円																																						
受取手形裏書譲渡高	139百万円																																						
投資有価証券（株式）	957百万円																																						
その他（出資金）	86百万円																																						
キッセイウェルコム(株)	60百万円																																						
普拉内特計算機技術有限公司	23																																						
(株)ウェルライフ信州	100																																						
合計	183百万円																																						
受取手形割引高	162百万円																																						
受取手形	20百万円																																						
支払手形	61百万円																																						
流動負債「その他」	20百万円																																						
113百万円	113百万円																																						
<p>* 5. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>* 6. 当社の発行済株式総数は、普通株式56,795,185株であります。</p> <p>* 7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,510,895株であります。</p>	113百万円	<p>* 5. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>* 6. _____</p> <p>* 7. _____</p>	113百万円																																				
113百万円																																							
113百万円																																							

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																								
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">6,777</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,349</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,574</td></tr> </table> <p>* 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は10,574百万円であります。</p> <p>* 3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td></tr> </table> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. _____</p> <p>* 6. 減損損失 当連結連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>長野県 安曇野市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（258百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としております。</p>	販売費引当金繰入額	314百万円	貸倒引当金繰入額	1	給料手当・賞与	6,777	賞与引当金繰入額	848	役員退職慰労引当金繰入額	93	減価償却費	1,349	研究開発費	10,574	建物及び構築物	20百万円	土地	0	その他	12	合計	33百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 松本市	賃貸	土地	99	長野県 安曇野市	遊休	土地	158	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">6,912</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,343</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">10,472</td></tr> </table> <p>* 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は10,472百万円であります。</p> <p>* 3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td></tr> </table> <p>* 4. 商品廃棄損 血糖自己測定システム販売終了に伴うたな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>* 5. 年金基金脱退特別掛金 連結子会社(株)ハシバ920が、長野県建設業厚生年金基金から任意脱退に際して拠出した特別掛金であります。</p> <p>* 6. _____</p>	販売費引当金繰入額	280百万円	貸倒引当金繰入額	2	給料手当・賞与	6,912	賞与引当金繰入額	870	役員賞与引当金繰入額	16	役員退職慰労引当金繰入額	91	減価償却費	1,343	研究開発費	10,472	建物及び構築物	27百万円	その他	12	合計	39百万円
販売費引当金繰入額	314百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	1																																																								
給料手当・賞与	6,777																																																								
賞与引当金繰入額	848																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	93																																																								
減価償却費	1,349																																																								
研究開発費	10,574																																																								
建物及び構築物	20百万円																																																								
土地	0																																																								
その他	12																																																								
合計	33百万円																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
長野県 松本市	賃貸	土地	99																																																						
長野県 安曇野市	遊休	土地	158																																																						
販売費引当金繰入額	280百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	2																																																								
給料手当・賞与	6,912																																																								
賞与引当金繰入額	870																																																								
役員賞与引当金繰入額	16																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	91																																																								
減価償却費	1,343																																																								
研究開発費	10,472																																																								
建物及び構築物	27百万円																																																								
その他	12																																																								
合計	39百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 7. 約定補償金 最低購入数量の定めがある仕入契約に基づく数量未達分に対する支払補償金額が当連結会計年度に確定したため支払った過年度補償金であります。</p>	<p>* 7. _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,795	1	—	56,796
合計	56,795	1	—	56,796
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,510	29	0	2,539
合計	2,510	29	0	2,539

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加1千株は、第1回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	651	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	759	14	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																				
<p>1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,187百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,237</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△78</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△7,699</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,647百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,187百万円	有価証券勘定	20,237	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△78	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△7,699	現金及び現金同等物	49,647百万円	<p>1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,480百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">14,142</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△3,598</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,954百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,480百万円	有価証券勘定	14,142	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,598	現金及び現金同等物	43,954百万円
現金及び預金勘定	37,187百万円																				
有価証券勘定	20,237																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△78																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△7,699																				
現金及び現金同等物	49,647百万円																				
現金及び預金勘定	33,480百万円																				
有価証券勘定	14,142																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,598																				
現金及び現金同等物	43,954百万円																				
<p>2. 連結範囲の変更に伴い新たに連結子会社となった株式会社ハシバ920の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,322百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,984百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,415百万円	固定資産	906	資産合計	2,322百万円	流動負債	2,032百万円	固定負債	951	負債合計	2,984百万円	<p>2. _____</p>								
流動資産	1,415百万円																				
固定資産	906																				
資産合計	2,322百万円																				
流動負債	2,032百万円																				
固定負債	951																				
負債合計	2,984百万円																				

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">991</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> </table>		その他	合計		(有形固定資産)			百万円	百万円	取得価額相当額	1,406	1,406	減価償却累計額相当額	991	991	期末残高相当額	415	415	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> </table>		その他	合計		(有形固定資産)			百万円	百万円	取得価額相当額	1,400	1,400	減価償却累計額相当額	1,146	1,146	期末残高相当額	253	253
	その他	合計																																			
	(有形固定資産)																																				
	百万円	百万円																																			
取得価額相当額	1,406	1,406																																			
減価償却累計額相当額	991	991																																			
期末残高相当額	415	415																																			
	その他	合計																																			
	(有形固定資産)																																				
	百万円	百万円																																			
取得価額相当額	1,400	1,400																																			
減価償却累計額相当額	1,146	1,146																																			
期末残高相当額	253	253																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
② 未経過リース料期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等																																				
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> </table>	1年以内	178百万円	1年超	237	合計	415百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table>	1年以内	129百万円	1年超	124	合計	253百万円																								
1年以内	178百万円																																				
1年超	237																																				
合計	415百万円																																				
1年以内	129百万円																																				
1年超	124																																				
合計	253百万円																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	365百万円	減価償却費相当額	365百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180百万円																												
支払リース料	365百万円																																				
減価償却費相当額	365百万円																																				
支払リース料	180百万円																																				
減価償却費相当額	180百万円																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
（減損損失について）	（減損損失について）																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																				

（有価証券関係）

有価証券

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）	前連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
特定金銭信託	3,008	679
合計	3,008	679

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,999	3,005	5
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,999	2,000	1
	小計	4,999	5,006	6
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,000	992	△7
	(3) その他	3,498	3,491	△7
	小計	4,498	4,483	△15
合計		9,498	9,489	△8

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,006	24,628	13,621
	債券			
	国債・地方債等	300	300	0
	社債	—	—	—
	その他	299	299	0
	その他	2,322	3,185	863
	小計	13,929	28,413	14,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	300	289	△11
	債券			
	国債・地方債等	899	898	△1
	社債	98	97	△0
	その他	599	596	△3
	その他	799	762	△37
	小計	2,698	2,643	△54
合計		16,627	31,057	14,429

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
6,564	1,364	0

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,944
その他（コマーシャルペーパー等）	12,538

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	3,899	299	—	—
社債	—	1,000	97	—
その他	3,799	2,297	—	297
その他	7,498	1,584	1,105	1,257
合計	15,197	5,181	1,202	1,555

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
特定金銭信託	2,716	△224
合計	2,716	△224

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	499	500	0
	小計	499	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,000	996	△3
	(3) その他	1,499	1,498	△0
	小計	2,499	2,495	△4
合計		2,999	2,995	△4

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,205	23,768	12,562
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	98	99	1
	その他	—	—	—
	その他	98	100	1
	小計	11,403	23,969	12,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,815	2,218	△596
	債券			
	国債・地方債等	299	299	△0
	社債	—	—	—
	その他	599	597	△2
	その他	800	761	△38
	小計	4,515	3,877	△637
合計		15,918	27,846	11,927

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,719	1,068	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,746
投資事業有限責任組合	1,927
その他（コマーシャルペーパー等）	10,543

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	299	—	—	—
社債	1,000	—	99	—
その他	2,299	—	—	298
その他	5,994	1,094	1,594	100
合計	9,593	1,094	1,693	399

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外を行わない方針をとっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,837百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,718</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,119百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△263</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,641百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△180</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△12,837百万円	② 年金資産	8,718	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,119百万円	④ 未認識数理計算上の差異	741	⑤ 未認識過去勤務債務	△263	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,641百万円	① 勤務費用	613百万円	② 利息費用	293	③ 期待運用収益	△180	④ 数理計算上の差異の費用処理額	221	⑤ 過去勤務債務の処理額	△32	⑥ 臨時に支払った割増退職金	34	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	949百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,788百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,529</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,258百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,587</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,455百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△217</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△294</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△11,788百万円	② 年金資産	9,529	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,258百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,391	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,587	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,455百万円	① 勤務費用	576百万円	② 利息費用	255	③ 期待運用収益	△217	④ 数理計算上の差異の費用処理額	165	⑤ 過去勤務債務の処理額	△294	⑥ 臨時に支払った割増退職金	94	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	580百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左
① 退職給付債務	△12,837百万円																																																																								
② 年金資産	8,718																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,119百万円																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	741																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	△263																																																																								
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,641百万円																																																																								
① 勤務費用	613百万円																																																																								
② 利息費用	293																																																																								
③ 期待運用収益	△180																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	221																																																																								
⑤ 過去勤務債務の処理額	△32																																																																								
⑥ 臨時に支払った割増退職金	34																																																																								
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	949百万円																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.5%																																																																								
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理																																																																								
① 退職給付債務	△11,788百万円																																																																								
② 年金資産	9,529																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,258百万円																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	1,391																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,587																																																																								
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,455百万円																																																																								
① 勤務費用	576百万円																																																																								
② 利息費用	255																																																																								
③ 期待運用収益	△217																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	165																																																																								
⑤ 過去勤務債務の処理額	△294																																																																								
⑥ 臨時に支払った割増退職金	94																																																																								
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	580百万円																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.5%																																																																								
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																								

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,715百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△723</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,992百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,829百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,831百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">838百万円</td></tr> </table> <p>（注）繰延税金負債の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,398百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,493百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,471百万円	有価証券評価損	949	前払研究費等	712	賞与引当金	566	役員退職慰労引当金	561	売上割戻引当金	254	未払事業税	76	その他	1,124	繰延税金資産小計	5,715百万円	評価性引当額	△723	繰延税金資産合計	4,992百万円	その他有価証券評価差額金	5,829百万円	その他	1	繰延税金負債合計	5,831百万円	繰延税金負債の純額	838百万円	流動資産－繰延税金資産	1,398百万円	固定資産－繰延税金資産	256百万円	固定負債－繰延税金負債	2,493百万円	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	試験研究費等税額控除	△12.3	住民税均等割等	1.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,395百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,929百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,213百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,987百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,988百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> </table> <p>（注）繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,880百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,027百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,395百万円	前払研究費等	1,185	役員退職慰労引当金	584	有価証券評価損	584	賞与引当金	582	売上割戻引当金	238	未払事業税	115	その他	1,242	繰延税金資産小計	5,929百万円	評価性引当額	△716	繰延税金資産合計	5,213百万円	その他有価証券評価差額金	4,987百万円	その他	1	繰延税金負債合計	4,988百万円	繰延税金資産の純額	224百万円	流動資産－繰延税金資産	1,880百万円	固定資産－繰延税金資産	371百万円	固定負債－繰延税金負債	2,027百万円	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	試験研究費等税額控除	△8.5	住民税均等割等	2.0	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%
退職給付引当金	1,471百万円																																																																																																								
有価証券評価損	949																																																																																																								
前払研究費等	712																																																																																																								
賞与引当金	566																																																																																																								
役員退職慰労引当金	561																																																																																																								
売上割戻引当金	254																																																																																																								
未払事業税	76																																																																																																								
その他	1,124																																																																																																								
繰延税金資産小計	5,715百万円																																																																																																								
評価性引当額	△723																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,992百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,829百万円																																																																																																								
その他	1																																																																																																								
繰延税金負債合計	5,831百万円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	838百万円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	1,398百万円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	256百万円																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	2,493百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
（調整）																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																																																																								
試験研究費等税額控除	△12.3																																																																																																								
住民税均等割等	1.7																																																																																																								
その他	1.3																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																																																								
退職給付引当金	1,395百万円																																																																																																								
前払研究費等	1,185																																																																																																								
役員退職慰労引当金	584																																																																																																								
有価証券評価損	584																																																																																																								
賞与引当金	582																																																																																																								
売上割戻引当金	238																																																																																																								
未払事業税	115																																																																																																								
その他	1,242																																																																																																								
繰延税金資産小計	5,929百万円																																																																																																								
評価性引当額	△716																																																																																																								
繰延税金資産合計	5,213百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,987百万円																																																																																																								
その他	1																																																																																																								
繰延税金負債合計	4,988百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	224百万円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	1,880百万円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	371百万円																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	2,027百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
（調整）																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2																																																																																																								
試験研究費等税額控除	△8.5																																																																																																								
住民税均等割等	2.0																																																																																																								
その他	3.2																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,642	7,364	64,007	—	64,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,606	4,606	(4,606)	—
計	56,642	11,971	68,613	(4,606)	64,007
営業費用	54,852	11,836	66,688	(4,558)	62,130
営業利益	1,790	134	1,925	(47)	1,877
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	167,071	10,668	177,740	(3,625)	174,114
減価償却費	2,891	395	3,286	(147)	3,138
資本的支出	3,571	403	3,974	(957)	3,017

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、ソフトウェアの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,578	8,636	64,215	—	64,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6,146	6,146	(6,146)	—
計	55,579	14,783	70,362	(6,146)	64,215
営業費用	53,490	14,087	67,578	(6,008)	61,569
営業利益	2,088	695	2,783	(138)	2,645
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	156,247	12,384	168,632	(5,048)	163,583
減価償却費	2,960	438	3,399	(170)	3,228
資本的支出	5,771	548	6,319	(1,029)	5,290

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、ソフトウェアの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「医薬品事業」の営業費用は16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	神澤邦雄	—	—	当社代表取締役会長 財団法人神澤医学研究 振興財団理事 長	(被所有) 直接 6.9	—	—	財団法人神澤 医学研究振興 財団への寄附 金の支払	23	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 財団法人神澤医学研究振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	神澤邦雄	—	—	当社代表取締役会長 財団法人神澤医学研究 振興財団理事 長	(被所有) 直接 5.1	—	—	財団法人神澤 医学研究振興 財団への寄附 金の支払	19	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 財団法人神澤医学研究振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,288円70銭	1株当たり純資産額	2,268円85銭
1株当たり当期純利益金額	37円31銭	1株当たり当期純利益金額	28円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円14銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,045	1,570
普通株主に帰属しない金額（百万円）	19	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(19)	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,026	1,570
期中平均株式数（千株）	54,302	54,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	101	97
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(98)	(78)
（うち事務手数料（税額相当額控除後））	(3)	(19)
普通株式増加数（千株）	9,219	7,196
（うち転換社債）	(9,219)	(7,196)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第61期 (平成18年3月31日)		第62期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		35,003		30,788		
2. 特定金銭信託		3,008		2,716		
3. 受取手形		135		62		
4. 売掛金		23,920		26,568		
5. 有価証券		20,237		14,142		
6. 商品		3,578		2,763		
7. 製品		1,828		1,572		
8. 半製品		1,854		1,450		
9. 原材料		3,009		3,238		
10. 貯蔵品		747		750		
11. 前払費用		371		858		
12. 繰延税金資産		1,277		1,721		
13. 短期貸付金	* 3	128		142		
14. 未収入金		2,044		1,438		
15. その他		189		169		
貸倒引当金		—		△45		
流動資産合計		97,335	57.8	88,340	56.0	△8,994

区分	注記 番号	第61期 (平成18年3月31日)		第62期 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		28,958		30,500			
減価償却累計額		17,977	10,980	18,781	11,719		
2. 構築物		2,619		2,654			
減価償却累計額		1,996	623	2,042	611		
3. 機械及び装置		3,750		3,956			
減価償却累計額		2,574	1,175	2,892	1,064		
4. 車両及び運搬具		93		93			
減価償却累計額		79	13	83	9		
5. 工具器具及び備品		5,895		6,271			
減価償却累計額		4,512	1,382	4,885	1,385		
6. 土地	* 4		12,450		12,450		
7. 建設仮勘定			1,063		2,907		
有形固定資産合計			27,689	(16.4)	30,147	(19.1)	2,458
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			686		566		
2. のれん			211		140		
3. 特許権			205		222		
4. ソフトウェア			2,581		2,614		
5. 電話加入権			22		22		
6. その他			4		4		
無形固定資産合計			3,712	(2.2)	3,571	(2.3)	△140

区分	注記 番号	第61期 (平成18年3月31日)		第62期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			34,718		30,862	
2. 関係会社株式	* 5		1,128		1,091	
3. 出資金			0		0	
4. 長期貸付金			480		455	
5. 従業員長期貸付金			26		21	
6. 関係会社長期貸付金			880		780	
7. 長期前払費用			1,080		862	
8. 敷金・保証金			409		415	
9. その他			1,164		1,176	
貸倒引当金			△115		△111	
投資その他の資産合計			39,771	(23.6)	35,553	(22.6)
固定資産合計			71,172	42.2	69,272	△1,899
資産合計			168,508	100.0	157,613	△10,894
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	* 3		6,502		5,802	
2. 短期借入金			1,150		1,150	
3. 1年以内返済予定長期 借入金			2		2	
4. 1年以内償還予定転換 社債			9,586		—	
5. 未払金	* 3		4,262		4,327	
6. 未払費用			212		257	
7. 未払法人税等			345		913	
8. 前受金			105		678	
9. 預り金			81		282	
10. 賞与引当金			1,196		1,161	
11. 役員賞与引当金			—		16	
12. 返品調整引当金			17		19	
13. 売上割戻引当金			628		591	
14. 販売費引当金			314		280	
流動負債合計			24,404	14.5	15,484	9.9

区分	注記 番号	第61期 (平成18年3月31日)		第62期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 転換社債			12,191		12,191	
2. 長期借入金			21		17	
3. 繰延税金負債			2,487		1,986	
4. 退職給付引当金			3,395		3,219	
5. 役員退職慰労引当金			1,328		1,387	
固定負債合計			19,423	11.5	18,802	11.9
負債合計			43,828	26.0	34,287	21.8
(資本の部)						
I 資本金	* 1		24,219	14.4	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		24,110			—	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		2			—	
資本剰余金合計			24,112	14.3	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		940			—	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		67,500			—	
3. 当期末処分利益		3,376			—	
利益剰余金合計			71,817	42.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			8,590	5.1	—	—
V 自己株式	* 2		△4,060	△2.4	—	—
資本合計			124,679	74.0	—	—
負債資本合計			168,508	100.0	—	—

区分	注記 番号	第61期 (平成18年3月31日)		第62期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		24,221	15.4	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		24,111			
(2) その他資本剰余金		—		2			
資本剰余金合計			—		24,114	15.3	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		940			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		68,100			
繰越利益剰余金		—		2,716			
利益剰余金合計			—		71,757	45.5	—
4. 自己株式			—		△4,119	△2.6	—
株主資本合計			—		115,973	73.6	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—		7,352		—
評価・換算差額等合計			—		7,352	4.6	—
純資産合計			—		123,326	78.2	—
負債純資産合計			—		157,613	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	増減 （百万円）
I 売上高	* 1							
1. 製品売上高		35,112			36,134			
2. 商品売上高		21,530	56,642	100.0	19,444	55,579	100.0	△1,063
II 売上原価								
1. 製商品期首たな卸高		5,455			5,406			
2. 当期製品製造原価		8,161			8,178			
3. 当期商品仕入高		14,138			12,210			
合計		27,755			25,796			
4. 他勘定へ振替高	* 2	206			270			
5. 製商品期末たな卸高		5,406	22,142	39.1	4,336	21,189	38.1	△953
売上総利益			34,500	60.9		34,389	61.9	△111
返品調整引当金戻入額			23	0.0		17	0.0	△6
返品調整引当金繰入額			17	0.0		19	0.0	2
差引売上総利益			34,506	60.9		34,387	61.9	△119
III 販売費及び一般管理費	* 3 * 4		32,716	57.7		32,299	58.1	△416
営業利益			1,790	3.2		2,088	3.8	297
IV 営業外収益								
1. 受取利息		42			87			
2. 有価証券利息		54			73			
3. 受取配当金		296			398			
4. 有価証券売却益		69			35			
5. 有価証券評価益		679			—			
6. 賃貸収益	* 5	151			156			
7. 雑収入		72	1,366	2.4	57	809	1.4	△556

区分	注記 番号	第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		20		23		
2. 社債利息		164		130		
3. 有価証券評価損		—		224		
4. たな卸資産処分損		—		306		
5. 賃貸資産償却費		87		81		
6. 投資事業組合損失		66		—		
7. 雑損失		166	506	120	886	379
経常利益			2,650		2,011	△638
VI 特別利益						
投資有価証券売却益		1,330	1,330	1,049	1,049	△280
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	* 6	36		40		
2. 投資有価証券評価損		3		224		
3. 商品廃棄損	* 7	—		52		
4. 減損損失	* 8	258		—		
5. 約定補償金	* 9	148		—		
6. 投資損失引当金繰入額		93	539	—	316	△223
税引前当期純利益			3,440		2,744	△695
法人税、住民税及び事業税		1,370		1,480		
法人税等調整額		123	1,493	△106	1,373	△119
当期純利益			1,946		1,370	△576
前期繰越利益			2,081		—	
中間配当額			651		—	
当期末処分利益			3,376		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第61期 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			3,376
II 利益処分額			
1. 配当金		651	
2. 役員賞与金			
取締役賞与金		17	
監査役賞与金		1	
3. 任意積立金			
別途積立金		600	1,270
III 次期繰越利益			2,105

株主資本等変動計算書

第62期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	24,219	24,110	2	24,112	940	67,500	3,376	71,817	△4,060	116,089
事業年度中の変動額										
新株の発行	1	1	—	1	—	—	—	—	—	2
別途積立金の積立（注）	—	—	—	—	—	600	△600	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	—	△651	△651	—	△651
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△759	△759	—	△759
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	—	△19	△19	—	△19
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,370	1,370	—	1,370
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△59	△59
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1	1	0	1	—	600	△659	△59	△58	△115
平成19年3月31日 残高 （百万円）	24,221	24,111	2	24,114	940	68,100	2,716	71,757	△4,119	115,973

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	8,590	8,590	124,679
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	2
別途積立金の積立（注）	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	△651
剰余金の配当	—	—	△759
役員賞与（注）	—	—	△19
当期純利益	—	—	1,370
自己株式の取得	—	—	△59
自己株式の処分	—	—	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,237	△1,237	△1,237
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△1,237	△1,237	△1,353
平成19年3月31日 残高 （百万円）	7,352	7,352	123,326

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ……総平均法（月別）による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない子会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) _____</p> <p>(5) 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(6) 売上割戻引当金 期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(7) 販売費引当金 期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(7) 販売費引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失258百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,326百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「雑損失」に含めて表示していた「投資事業組合損失」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前事業年度における当該金額は22百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前事業年度における当該金額は36百万円であります。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第61期 (平成18年3月31日)	第62期 (平成19年3月31日)																
<p>* 1. 発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 227,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 56,795,185株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株式数	普通株式 227,000,000株	発行済株式数	普通株式 56,795,185株	<p>* 1. _____</p>												
授権株式数	普通株式 227,000,000株																
発行済株式数	普通株式 56,795,185株																
<p>* 2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,510,895株であります。</p>	<p>* 2. _____</p>																
<p>* 3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> </table>	短期貸付金	115百万円	買掛金	26	未払金	932	<p>* 3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> </table>	短期貸付金	115百万円	買掛金	14	未払金	843				
短期貸付金	115百万円																
買掛金	26																
未払金	932																
短期貸付金	115百万円																
買掛金	14																
未払金	843																
<p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">113百万円</p>	<p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">113百万円</p>																
<p>* 5. 投資損失引当金</p> <p>関係会社株式から、93百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p>	<p>* 5. 投資損失引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>6. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイコムテック(株)</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ハシバ920</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> </table>	キッセイ商事(株)	35百万円	キッセイコムテック(株)	479	(株)ハシバ920	150	合計	665百万円	<p>6. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイコムテック(株)</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ハシバ920</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	キッセイ商事(株)	5百万円	キッセイコムテック(株)	87	(株)ハシバ920	30	合計	122百万円
キッセイ商事(株)	35百万円																
キッセイコムテック(株)	479																
(株)ハシバ920	150																
合計	665百万円																
キッセイ商事(株)	5百万円																
キッセイコムテック(株)	87																
(株)ハシバ920	30																
合計	122百万円																
<p>7. 受取手形割引高200百万円があります。</p>	<p>7. 受取手形割引高162百万円があります。</p>																
<p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,995百万円であります。</p>	<p>8. _____</p>																

（損益計算書関係）

第61期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第62期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																																						
<p>* 1. 売上高に次の金額が戻入されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割戻引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引戻入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. 他勘定へ振替高は、主として販管費（試供品）、営業外費用（廃棄費用）等へ振替えたものであります。</p> <p>* 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は55.6%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.4%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> </tr> <tr> <td>販売費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,278</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,618</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,552</td> </tr> <tr> <td>研究材料費等</td> <td style="text-align: right;">4,549</td> </tr> </table> <p>* 4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は10,618百万円であります。</p> <p>* 5. 関係会社に係る注記 貸貸収益に含まれている関係会社に対するものは、133百万円であります。</p> <p>* 6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table>	売上割戻引当金戻入額	649百万円	売上割戻引当金繰入額	628	差引戻入額	20百万円	広告宣伝費	1,791百万円	販売促進費	2,424	販売費引当金繰入額	314	給料手当・賞与	6,278	賞与引当金繰入額	789	役員退職慰労引当金繰入額	85	旅費及び交通費	1,647	減価償却費	1,393	研究開発費	10,618	賞与引当金繰入額	310百万円	減価償却費	640	給料手当・賞与	2,552	研究材料費等	4,549	建物	23百万円	機械及び装置	7	工具器具及び備品	4	土地	0	合計	36百万円	<p>* 1. 売上高に次の金額が戻入されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割戻引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引戻入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. 他勘定へ振替高は、主として販管費（試供品）、営業外費用（廃棄費用）等へ振替えたものであります。</p> <p>* 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は55.2%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td>販売費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,387</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,568</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> <tr> <td>研究材料費等</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> </table> <p>* 4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は10,568百万円であります。</p> <p>* 5. 関係会社に係る注記 貸貸収益に含まれている関係会社に対するものは、133百万円であります。</p> <p>* 6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table>	売上割戻引当金戻入額	628百万円	売上割戻引当金繰入額	591	差引戻入額	37百万円	広告宣伝費	1,533百万円	販売促進費	2,416	販売費引当金繰入額	280	給料手当・賞与	6,387	賞与引当金繰入額	789	役員賞与引当金繰入額	16	役員退職慰労引当金繰入額	84	旅費及び交通費	1,775	減価償却費	1,383	研究開発費	10,568	賞与引当金繰入額	304百万円	減価償却費	660	給料手当・賞与	2,585	研究材料費等	4,721	建物	28百万円	構築物	0	機械及び装置	1	工具器具及び備品	9	合計	40百万円
売上割戻引当金戻入額	649百万円																																																																																						
売上割戻引当金繰入額	628																																																																																						
差引戻入額	20百万円																																																																																						
広告宣伝費	1,791百万円																																																																																						
販売促進費	2,424																																																																																						
販売費引当金繰入額	314																																																																																						
給料手当・賞与	6,278																																																																																						
賞与引当金繰入額	789																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																																																						
旅費及び交通費	1,647																																																																																						
減価償却費	1,393																																																																																						
研究開発費	10,618																																																																																						
賞与引当金繰入額	310百万円																																																																																						
減価償却費	640																																																																																						
給料手当・賞与	2,552																																																																																						
研究材料費等	4,549																																																																																						
建物	23百万円																																																																																						
機械及び装置	7																																																																																						
工具器具及び備品	4																																																																																						
土地	0																																																																																						
合計	36百万円																																																																																						
売上割戻引当金戻入額	628百万円																																																																																						
売上割戻引当金繰入額	591																																																																																						
差引戻入額	37百万円																																																																																						
広告宣伝費	1,533百万円																																																																																						
販売促進費	2,416																																																																																						
販売費引当金繰入額	280																																																																																						
給料手当・賞与	6,387																																																																																						
賞与引当金繰入額	789																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	16																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	84																																																																																						
旅費及び交通費	1,775																																																																																						
減価償却費	1,383																																																																																						
研究開発費	10,568																																																																																						
賞与引当金繰入額	304百万円																																																																																						
減価償却費	660																																																																																						
給料手当・賞与	2,585																																																																																						
研究材料費等	4,721																																																																																						
建物	28百万円																																																																																						
構築物	0																																																																																						
機械及び装置	1																																																																																						
工具器具及び備品	9																																																																																						
合計	40百万円																																																																																						

第61期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>* 7. _____</p> <p>* 8. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>長野県 安曇野市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（258百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としております。</p> <p>* 9. 約定補償金 最低購入数量の定めがある仕入契約に基づく数量未達分に対する支払補償金額が当事業年度に確定したため支払った過年度補償金であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 松本市	賃貸	土地	99	長野県 安曇野市	遊休	土地	158	<p>* 7. 商品廃棄損 血糖自己測定システム販売終了に伴うたな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>* 8. _____</p> <p>* 9. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
長野県 松本市	賃貸	土地	99										
長野県 安曇野市	遊休	土地	158										

(株主資本等変動計算書関係)

第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,510	29	0	2,539
合計	2,510	29	0	2,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡による減少であります。

（リース取引関係）

第61期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第62期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">630</td> <td style="text-align: center;">687</td> <td style="text-align: center;">1,318</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">533</td> <td style="text-align: center;">946</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	630	687	1,318	減価償却累計額相当額	413	533	946	期末残高相当額	217	154	372	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">631</td> <td style="text-align: center;">696</td> <td style="text-align: center;">1,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	631	696	1,327	減価償却累計額相当額	496	611	1,108	期末残高相当額	134	85	219
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	630	687	1,318																																						
減価償却累計額相当額	413	533	946																																						
期末残高相当額	217	154	372																																						
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	631	696	1,327																																						
減価償却累計額相当額	496	611	1,108																																						
期末残高相当額	134	85	219																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	163百万円	1年超	209	合計	372百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	116百万円	1年超	103	合計	219百万円																												
1年以内	163百万円																																								
1年超	209																																								
合計	372百万円																																								
1年以内	116百万円																																								
1年超	103																																								
合計	219百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	348百万円	減価償却費相当額	348百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	165百万円																																
支払リース料	348百万円																																								
減価償却費相当額	348百万円																																								
支払リース料	165百万円																																								
減価償却費相当額	165百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） 同左																																								

（有価証券関係）

前期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第61期 （平成18年3月31日）	第62期 （平成19年3月31日）																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,371百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,069百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,613百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,823百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,371百万円	有価証券評価損	949	前払研究費等	701	役員退職慰労引当金	536	賞与引当金	483	売上割戻引当金	254	未払事業税	71	その他	700	繰延税金資産小計	5,069百万円	評価性引当額	△456	繰延税金資産合計	4,613百万円	その他有価証券評価差額金	5,823百万円	繰延税金負債の純額	1,210百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,209百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△490</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,719百万円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,984百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,300百万円	前払研究費等	1,182	有価証券評価損	573	役員退職慰労引当金	560	賞与引当金	469	売上割戻引当金	238	未払事業税	100	その他	783	繰延税金資産小計	5,209百万円	評価性引当額	△490	繰延税金資産合計	4,719百万円	その他有価証券評価差額金	4,984百万円	繰延税金負債の純額	264百万円
退職給付引当金	1,371百万円																																																				
有価証券評価損	949																																																				
前払研究費等	701																																																				
役員退職慰労引当金	536																																																				
賞与引当金	483																																																				
売上割戻引当金	254																																																				
未払事業税	71																																																				
その他	700																																																				
繰延税金資産小計	5,069百万円																																																				
評価性引当額	△456																																																				
繰延税金資産合計	4,613百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	5,823百万円																																																				
繰延税金負債の純額	1,210百万円																																																				
退職給付引当金	1,300百万円																																																				
前払研究費等	1,182																																																				
有価証券評価損	573																																																				
役員退職慰労引当金	560																																																				
賞与引当金	469																																																				
売上割戻引当金	238																																																				
未払事業税	100																																																				
その他	783																																																				
繰延税金資産小計	5,209百万円																																																				
評価性引当額	△490																																																				
繰延税金資産合計	4,719百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	4,984百万円																																																				
繰延税金負債の純額	264百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△12.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	試験研究費等税額控除	△12.6	住民税均等割等	1.7	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	試験研究費等税額控除	△9.0	住民税均等割等	2.2	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																				
法定実効税率	40.4%																																																				
（調整）																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																				
試験研究費等税額控除	△12.6																																																				
住民税均等割等	1.7																																																				
その他	1.9																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
（調整）																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6																																																				
試験研究費等税額控除	△9.0																																																				
住民税均等割等	2.2																																																				
その他	2.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																				

（1株当たり情報）

第61期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		第62期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,296円43銭	1株当たり純資産額	2,273円00銭
1株当たり当期純利益金額	35円49銭	1株当たり当期純利益金額	25円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円90銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第62期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,946	1,370
普通株主に帰属しない金額（百万円）	19	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(19)	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,927	1,370
期中平均株式数（千株）	54,302	54,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	101	97
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	(98)	(78)
（うち事務手数料(税額相当額控除後)）	(3)	(19)
普通株式増加数（千株）	9,219	7,196
（うち転換社債）	(9,219)	(7,196)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	2,548	4.0	2,618	4.1	69	2.7
神経系用薬	10,582	16.5	10,117	15.8	△465	△4.4
感覚器官用薬	4,557	7.1	4,648	7.2	91	2.0
循環器官用薬	16,648	26.0	14,936	23.3	△1,711	△10.3
消化器官用薬	2,051	3.2	2,093	3.3	41	2.0
ホルモン・泌尿生殖・血液体液 用薬	11,173	17.5	11,028	17.2	△144	△1.3
アレルギー用薬	3,138	4.9	2,784	4.3	△353	△11.3
その他	5,941	9.3	7,351	11.4	1,409	23.7
計	56,642	88.5	55,578	86.6	△1,063	△1.9
その他の事業	7,364	11.5	8,636	13.4	1,271	17.3
合計	64,007	100.0	64,215	100.0	208	0.3
(うち輸出高)	(647)	(1.0)	(1,464)	(2.3)	(817)	(126.4)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。